

工業用水道事業会計予算

令和 8年度 茨城町工業用水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和8年度茨城町の工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第 2 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

<収入>

第1款	工業用水道事業収益	1,068 千円
第1項	営業収益	2 千円
第2項	営業外収益	1,066 千円

<支出>

第1款	工業用水道事業費用	1,068 千円
第1項	営業費用	968 千円
第2項	予備費	100 千円

令和 8 年 3 月 5 日 提出

茨城町長 小 林 宣 夫

令和8年度 茨城町工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業収益			1,068	
	1. 営業収益		2	
		1. 給水収益	1	
		2. その他営業収益	1	
	2. 営業外収益		1,066	
		1. 受取利息及び配当金	11	
		2. 他会計補助金	1,053	
		3. 消費税還付金	1	
		4. 雑収益	1	

(支 出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 工業用水道事業費用			1,068	
	1. 営業費用		968	
		1. 総係費	13	
		2. 減価償却費	955	
	2. 予備費		100	
		1. 予備費	100	

工 業 用 水 道 事 業 会 計
予 算 説 明 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 工業用水道事業収益		1,068	1,909	△ 841			
1. 営業収益		2	2				
	1. 給水収益	1	1		1. 水道料金	1	
	2. その他営業収益	1	1		4. 手数料	1	
2. 営業外収益		1,066	1,907	△ 841			
	1. 受取利息及び配当金	11	11		8. 預金利息	11	
	2. 他会計補助金	1,053	1,894	△ 841	14. 一般会計補助金	1,053	一般会計営業補助金
	3. 消費税還付金	1	1		23. 消費税還付金	1	
	4. 雑収益	1	1		26. 雑収益	1	

(支 出)

(単位 千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1. 工業用水道事業費用		1,068	1,909	△ 841			
1. 営業費用		968	1,809	△ 841			
	1. 総係費	13	13		18. 手数料	1	
					29. 保険料	12	配水施設火災共済
	2. 減価償却費	955	1,796	△ 841	36. 有形固定資産減価償却費	955	建物減価償却費 122 構築物減価償却費 671 機械及び装置減価償却費 162
2. 予備費		100	100				
	1. 予備費	100	100		99. 予備費	100	

令和 8 年度 茨城町工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	297, 613
2 減価償却費	1, 793, 616
3 減損損失	
4 貸倒引当金の増減額	
5 その他の引当金の増減額	
6 長期前受金戻入額	
7 受取利息及び受取配当金	△ 208, 819
8 支払利息	
9 有形固定資産売却損益	
10 有形固定資産除却費等	
11 未収金の増減額	
12 未払金の増減額	
13 たな卸資産の増減額	
14 その他流動資産の増減額	
15 その他流動負債の増減額	
小 計	1, 882, 410
16 利息及び配当金の受取額	208, 819
17 利息の支払額	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2, 091, 229

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

- 1 有形固定資産の取得による支出
- 2 有形固定資産の売却による収入
- 3 無形固定資産の取得による支出

- 4 無形固定資産の売却による収入
 - 5 有価証券の取得による支出
 - 6 有価証券の売却による収入
 - 7 国庫補助金等による収入
 - 8 一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入
-
- 投資活動によるキャッシュ・フロー

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 1 一時借入れによる収入
 - 2 一時借入金の返済による支出
 - 3 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入
 - 4 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出
 - 5 その他の企業債による収入
 - 6 その他の企業債の償還による支出
 - 7 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入
 - 8 建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金返済による支出
 - 9 その他の他会計借入金による収入
 - 10 その他の他会計借入金返済による支出
 - 11 他会計からの出資による収入
-
- 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金増加額（又は減少額）

2, 091, 229

資金期首残高

119, 520, 014

資金期末残高

121, 611, 243

令和 7 年度 茨城町工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで）

（単位 円）

1	営業収益			
（1）	給水収益			
（2）	受託工事収益			
（3）	その他営業収益			
2	営業費用			
（1）	取水及び原浄配水費			
（2）	受託工事費			
（3）	総係費	11,590		
（4）	減価償却費	1,793,616		
（5）	資産減耗費			
（6）	その他営業費用		1,805,206	
	営業損失			1,805,206
3	営業外収益			
（1）	受取利息及び配当金	208,819		
（2）	他会計補助金	1,894,000		
（3）	消費税還付金			
（4）	雑収益		2,102,819	
4	営業外費用			
（1）	支払利息			
（2）	雑支出			2,102,819
	経常利益			297,613

5 特別利益

- (1) 固定資産売却益
- (2) 過年度損益修正益
- (3) その他特別利益

6 特別損失

- (1) 固定資産売却損
- (2) 過年度損益修正損
- (3) その他特別損失

7 予備費

当年度純利益

297, 613

前年度繰越利益剰余金

1, 866, 055

当年度未処分利益剰余金

2, 163, 668

令和 7 年度 茨城町工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和 8 年 3 月 3 1 日）

資 産 の 部

（単位 円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地	3,958,500	3,958,500
ロ 建物	8,474,000	
減価償却累計額	△ 3,172,650	5,301,350
ハ 構築物	64,514,746	
減価償却累計額	△ 55,327,385	9,187,361
ニ 機械及び装置	61,606,000	
減価償却累計額	△ 56,784,374	4,821,626
ホ 車両運搬具		
減価償却累計額		
ヘ 工具器具及び備品		
減価償却累計額		
ト 量水器		
減価償却累計額		
チ リース資産		
減価償却累計額		
リ 建設仮勘定		
有形固定資産合計		23,268,837
固定資産合計		23,268,837

2 流動資産

(1) 現金預金

121,346,434

(2) 未収金

(3) 貸倒引当金

(4) 貯蔵品

(5) 前払金

(6) その他流動資産

流動資産合計

121,346,434

資産合計

144,615,271

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

固定負債合計

4 流動負債

(1) 未払金

(2) 前受金

(3) その他流動負債

流動負債合計

0

5 繰延収益

(1) 長期前受金

(2) 長期前受金収益化累計額

繰延収益合計

負債合計

0

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

ロ 出資金

ハ 組入資本金

138, 553, 246

自己資本金合計

138, 553, 246

資本金合計

138, 553, 246

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

ロ 利益積立金

3, 898, 357

ハ 当年度未処分利益剰余金

2, 163, 668

利益剰余金合計

6, 062, 025

剰余金合計

6, 062, 025

資本合計

144, 615, 271

負債資本合計

144, 615, 271

令和 8 年度 茨城町工業用水道事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

(単位 円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	3, 958, 500	3, 958, 500
ロ 建物	8, 474, 000	
減価償却累計額	△ 3, 294, 675	5, 179, 325
ハ 構築物	64, 514, 746	
減価償却累計額	△ 55, 997, 437	8, 517, 309
ニ 機械及び装置	61, 606, 000	
減価償却累計額	△ 56, 946, 423	4, 659, 577
ホ 車両運搬具		
減価償却累計額		
ヘ 工具器具及び備品		
減価償却累計額		
ト 量水器		
減価償却累計額		
チ リース資産		
減価償却累計額		
リ 建設仮勘定		
有形固定資産合計		22, 314, 711
固定資産合計		22, 314, 711

2 流動資産

(1) 現金預金

122,414,434

(2) 未収金

(3) 貸倒引当金

(4) 貯蔵品

(5) 前払金

(6) その他流動資産

流動資産合計

122,414,434

資産合計

144,729,145

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

固定負債合計

4 流動負債

(1) 未払金

(2) 前受金

(3) その他流動負債

流動負債合計

0

5 繰延収益

(1) 長期前受金

(2) 長期前受金収益化累計額

繰延収益合計

負債合計

0

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

ロ 出資金

ハ 組入資本金

138, 553, 246

自己資本金合計

138, 553, 246

資本金合計

138, 553, 246

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国県支出金

ロ 一般会計補助金

ハ 受贈財産評価額

ニ 工事負担金

ホ 加入金

資本剰余金合計

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

ロ 利益積立金

3, 898, 357

ハ 当年度未処分利益剰余金

2, 277, 542

利益剰余金合計

6, 175, 899

剰余金合計

6, 175, 899

資本合計

144, 729, 145

負債資本合計

144, 729, 145

注記

I. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 65 年

構築物 10 ～ 65 年

機械及び装置 20 ～ 40 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担するため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当は、職員給与費未計上のため、賞与引当金は計上していない。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費は、職員給与費未計上のため、法定福利費引当金は計上していない。

(4) 貸倒引当金

未供用のため、債権の不能欠損による損失はなく、貸倒引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。